

(単位：千円)

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

(ただし建物附属設備については定額法を採用しております)

無形固定資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、ソフトウェア開発事業を主要な事業として営んでおり、当該事業に属する、または関連する各サービスにおいては、以下の通り収益を認識しております。

IT 機器の販売サービスにおいては、PC、サーバ、ネットワーク機器の販売を行っております。IT 機器の販売に係る収益は、原則として商品を顧客に引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、商品引き渡しの時点において収益を認識しております。

Sier サービスにおいては、IT インフラの設計・構築・及び運用並びに保守サービスの提供を行っております。IT インフラの設計・構築に係る収益は、支配が顧客に移転した時に認識しており、原則として顧客の納品確認に基づき一時点で認識しております。運用並びに保守サービスの提供に係る収益は、主にシステム運用やソフトウェア等の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該サービスは、一定の期間にわたり充足される履行義務であるため、サービスの提供が継続して行われる期間にわたり収益を認識しております。

システム技術者支援サービスにおいては、顧客との役務提供契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、サービスの提供が完了する時点において、顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、サービス提供完了時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普 通 株 式	1,000 株	—	—	1,000 株

3. その他の注記

該当事項はありません。